

全体貸借対照表
(令和5年4月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,934,288	固定負債	41,667,719
有形固定資産	72,367,481	地方債	31,223,900
事業用資産	33,084,537	長期未払金	-
土地	4,320,162	退職手当引当金	2,111,102
立木竹	3,414,932	損失補償等引当金	-
建物	70,162,119	その他	8,332,717
建物減価償却累計額	-48,238,170	流動負債	3,384,877
工作物	3,732,584	1年内償還予定地方債	3,145,059
工作物減価償却累計額	-541,958	未払金	96,005
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	577
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,471
航空機	-	預り金	15,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	234,869		
インフラ資産	36,079,478	負債合計	45,052,596
土地	93,083	【純資産の部】	
建物	1,020,318	固定資産等形成分	83,471,355
建物減価償却累計額	-389,338	余剰分(不足分)	-42,944,466
工作物	86,887,040	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-52,119,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	587,792		
物品	7,436,703		
物品減価償却累計額	-4,233,237		
無形固定資産	622		
ソフトウェア	-		
その他	622		
投資その他の資産	7,566,185		
投資及び出資金	74,279		
有価証券	26,135		
出資金	48,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	223,177		
長期貸付金	48,113		
基金	6,295,874		
減債基金	802,492		
その他	5,493,381		
徴収不能引当金	940,595		
流動資産	5,645,197		
現金預金	1,827,948		
未収金	71,940		
短期貸付金	-		
基金	3,744,391		
財政調整基金	3,744,391		
減債基金	-		
棚卸資産	1,925		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,007		
資産合計	85,579,485	純資産合計	40,526,889
		負債及び純資産合計	85,579,485

全体行政コスト計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	20,330,050
業務費用	10,785,973
人件費	2,485,146
職員給与費	1,911,263
賞与等引当金繰入額	127,117
退職手当引当金繰入額	-
その他	446,765
物件費等	7,994,210
物件費	3,898,729
維持補修費	818,428
減価償却費	3,277,053
その他	-
その他の業務費用	306,617
支払利息	157,566
徴収不能引当金繰入額	15,854
その他	133,196
移転費用	9,544,077
補助金等	4,473,875
社会保障給付	5,065,096
他会計への繰出金	-
その他	5,106
経常収益	1,566,678
使用料及び手数料	1,100,598
その他	466,080
純経常行政コスト	18,763,372
【純行政コスト】	
臨時損失	30,695
災害復旧事業費	4,504
資産除売却損	26,191
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,402
資産売却益	33,402
その他	-
純行政コスト	18,760,665

全体純資産変動計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,362,483	84,660,108	-43,297,625	-
純行政コスト(△)	-18,760,665		-18,760,665	-
財源	17,946,703		17,946,703	-
税金等	12,432,357		12,432,357	-
国県等補助金	5,514,346		5,514,346	-
本年度差額	-813,962		-813,962	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,186,819	1,186,819	
有形固定資産等の増加		2,239,077	-2,239,077	
有形固定資産等の減少		-3,365,880	3,365,880	
貸付金・基金等の増加		693,750	-693,750	
貸付金・基金等の減少		-753,765	753,765	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,974	-2,974		
その他	-18,658	1,040	-19,698	
本年度純資産変動額	-835,594	-1,188,753	353,159	-
本年度末純資産残高	40,526,889	83,471,355	-42,944,466	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,961,251
業務費用支出	7,417,174
人件費支出	2,473,571
物件費等支出	4,684,731
支払利息支出	157,566
その他の支出	101,306
移転費用支出	9,544,077
補助金等支出	4,473,875
社会保障給付支出	5,065,096
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,106
業務収入	16,728,366
税収等収入	12,424,932
国県等補助金収入	3,343,335
使用料及び手数料収入	721,668
その他の収入	238,431
臨時支出	4,504
災害復旧事業費支出	4,504
その他の支出	-
臨時収入	1,024,383
国県等補助金収入	1,024,383
その他の収入	-
業務活動収支合計	786,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,499,485
公共施設等整備費支出	1,810,365
基金積立金支出	678,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,172
その他の支出	-
投資活動収入	2,140,045
国県等補助金収入	1,267,110
基金取崩収入	734,009
貸付金元金回収収入	19,756
資産売却収入	35,158
その他の収入	84,011
投資活動収支合計	-359,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,074,410
地方債償還支出	3,074,410
その他の支出	-
財務活動収入	2,506,963
地方債発行収入	2,506,963
その他の収入	-
財務活動収支合計	-567,447
本年度資金収支額	-139,893
前年度末資金残高	1,952,921
本年度末資金残高	1,813,028
前年度末歳計外現金残高	15,875
本年度歳計外現金増減額	-955
本年度末歳計外現金残高	14,920
本年度末現金預金残高	1,827,948

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

工作物(事業用資産)…10年～60年

工作物(インフラ資産)…3年～98年

物品…3年～15年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不
能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次の会計です。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
個別排水処理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率: —

実質公債費比率 : 9.9%

将来負担率 : 17.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
18,049 千円
- ⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額
214,220 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 4,330,379 千円内、売却可能資産 963,762 千円
建物 21,923,949 千円内、売却可能資産 357,819 千円
- ② 繰替運用の内容
歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。
その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R5.2.21～R5.5.31	400,000 千円
財政調整基金	R5.3.24～R5.5.31	900,000 千円
財政調整基金	R5.3.31～R5.5.31	500,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。
21,616,779 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 530,060 千円
- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。